

就職準備金貸付の手引き

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

問合せ先・申請先

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

福祉人材確保・定着推進部 千葉県福祉人材センター

人材確保貸付担当

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1

塚本大千葉ビル5F

TEL. 043-216-3086 FAX. 043-216-3336

※申請後に、申請内容について上記電話番号等からお問い合わせする場合があります。

令和2年度版

目次

1	就職準備金の貸付けについて	1
	(1) 目的	
	(2) 実施主体	
	(3) 貸付対象者	
	(4) 貸付金額	
	(5) 申込期限	
	(6) 貸付利子	
	(7) 貸付金の交付	
	(8) 返還免除	
	(9) 返還猶予	
	(10) 返還	
2	申請手続き等について	3
	(1) 貸付けの申込み	
	(2) 申請書類	
	(3) 連帯保証人	
	(4) 貸付申込書記入上の注意	
	(5) その他	
3	貸付申請から資金交付までの流れ	5
4	貸付後の手続き（返還猶予・返還免除の場合）	6
5	貸付金を返還することになった場合の手続き	7
6	届出義務・提出書類	8
7	よくある質問	9
8	返還猶予又は返還免除を受けられることができる従事先施設	12
9	様式一覧	14

1 就職準備金の貸付けについて

(1) 目的

保育士資格を有しているものの保育士として働いていないまたは保育士を離職されて1年以上経過している、潜在保育士の方の就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育士の確保を図ることを目的とします。

(2) 実施主体

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会（以下「県社協」という）

(3) 貸付対象者

以下の全てを満たす方を貸付対象者としています。

①保育士登録後、1年以上経過している方または保育士登録が行われてからの期間が1年未満の者のうち、養成施設卒業若しくは保育士試験の合格から1年以上経過した方

②県内の保育所等に新たに勤務する方（千葉市の施設を除く）

③千葉県内に所在地のある次の施設または事業所を離職後1年以上経過した方
あるいは当該施設、事業所に勤務経験のない方

イ 保育所及び幼保連携型認定こども園

ロ 家庭的保育事業

ハ 小規模保育事業

ニ 事業所内保育事業

ホ 幼稚園

④保育士として週20時間以上勤務する方

⑤2年間引き続き県内の保育所等で児童の保護等（保育等の業務）に従事する意思のある方

⑥他の都道府県・指定都市で就職準備金の貸付けを受けていない方

※（パート・アルバイトの場合月80時間以上従事）

※保育所等とは 保育所 幼稚園（預り保育を常時実施している施設）

認定こども園 家庭的保育事業 小規模保育事業 居宅訪問型
保育事業 事業所内保育事業 病児保育事業 一時預かり事業
企業主導型保育事業 等

※勤務先については、12～13ページの一覧を参照してください。

(4) 貸付金額

就職にあたって要した費用として、200,000円以内（1人につき1回限り）

※対象経費となるもの（100円未満切り捨て）

- ・保育所等への就職によって転居が伴う場合における転居費用
- ・転居先の賃貸物件の借り上げに伴う礼金や仲介手数料
- ・保育所等で使用する被服費
- ・保育所等への通勤用自転車等の購入費用

その他経費対象の判断に迷う場合にはお問合せください。

※概ね、就職の前後1ヶ月間にかかった費用が対象です。

※申請された金額が妥当であるか、お問い合わせまたは領収書等の提出を求める場合があります。

(5) 申込期限

就職された月の翌月末日までにお申し込みください。(申請書は翌月末日必着です)

(6) 貸付利子

貸付利子は無利子です。

(7) 貸付金の交付

貸付決定後、一括して交付します。

(8) 返還免除

借入後、2年間引き続き県内 (貸付当初千葉市外の保育所等に勤務し、その後千葉市内の保育所等へ転職した場合を含む) の保育所等において児童の保護等(保育等の業務)に従事した 場合、申請により貸付金の返還が免除されます。

(9) 返還猶予

返還免除に至るまでの間、次の条件に該当する場合に返還猶予を申請してください。

①県内(千葉市内を含む)の保育所等でに従事しているとき

②災害、疾病、負傷等やむを得ない事由により、返還債務の履行ができないと認められるとき

※保育所等を離職し、求職活動をしている場合や、妊娠・出産に伴い離職した場合や、産前・育児休暇を取得した場合は、やむを得ない事由として、一定期間の返還猶予が可能です。

(10) 返還

返還免除の要件に該当しない場合は、貸付金の全額が返還となります。

返還方法 返還事由が生じた月の翌月から、2年以内に一括または月賦、半年賦、年賦の均等払いで返還していただきます。

延滞利子 返還期間内に返還されない場合は、延滞元金に対し年5.0%の延滞利子を徴収します。(令和2年4月以降契約分は年3.0%)

2 申請手続き等について

(1) 貸付けの申込み

申込書と下記必要書類を揃えて郵送または持参にて県社協へお申込みください。
千葉県就職準備金貸付申込書（第1号様式）

①申請者・連帯保証人共通

- ・住民票（世帯全員分の記載があるもの）※1
申請書提出日からみて3カ月以内に発行の原本
- ・顔写真つき身分証明書の写し（運転免許証・パスポート等）
- ・「保育士修学資金等貸付事業」の申込・利用にあたって 個人情報の取扱いについて（別紙2）
- ・直近の所得金額を証する書類（確定申告書（控）の写し、源泉徴収票の写し等）

②申請者のみ

- ・従事先施設の在職証明書（別紙1）※2
- ・保育士証の写し

③連帯保証人のみ

- ・直近の所得金額を証する書類（確定申告書（控）の写し、源泉徴収票の写し等）

④対象者のみ

- ・直近の保育所等で勤務していたことを証する書類（保育士の勤務経験のある方）
※退職した時期のわかるもの
（当時の確認書類がお手元にならない場合は、今回の就職先に提出された履歴書の写でも可。但し職務経歴欄に過去の保育所等の勤務先が記載している場合のみ）
- ・誓約書（県外に住所のある申請者）
- ・在留カードの写し（表・裏）（日本国籍を有していない申請者・連帯保証人）

※1 申請者と連帯保証人が同一世帯の場合は1通のみ。別世帯の場合は各1通

※2 在職証明書(別紙1)にある内容が記載されていれば、従事先の所定様式でも構いません

(2) 申請書類

貸付申込書は千葉県社会福祉協議会ホームページからダウンロードし、入手してください。

千葉県社会福祉協議会(千葉県福祉人材センター) <http://www.chibakenshakyo.com/>
[トップページ] ⇒ [県民の皆様へ] ⇒ [福祉資金の貸付] ⇒ [保育士修学資金等貸付] ⇒
[千葉県福祉人材センター Home page 保育士修学資金等貸付事業] ⇒ [就職準備金]

(3) 連帯保証人

以下の要件を満たす連帯保証人が 1名必要です。

- ①おおよそ年収1, 500, 000円以上有する方
- ②申請時に75歳以下の方
- ③県社協が実施する各種貸付資金（保育料の一部貸付は除く）の借受人及び連帯保証人になっていない方

- ④連帯保証人は、貸付を受けた者（申請者）と連帯して債務を負担するものとして
いますので、貸付金を返還していただく場合があります。
したがって、無収入の方や生活保護受給者等保証能力のない方は連帯保証人には
なれません。
- ⑤日本国籍を有する方又は永住者の在留資格を有する方若しくは特別永住者等の方

（４）貸付申込書記入上の注意

- ①訂正がある場合には、修正テープなどを使用せずに訂正箇所に二重線を引いて、
訂正印をしてください。
- ②消せるボールペンで書かれた申請書は受付できません。再度書き直しをしていた
だくこととなります。
- ③申込書に必要な書類の添付漏れまたは記入漏れがある場合には、貸付けの可否を判
断することができませんので、必ずすべての書類を揃え、かつ、すべての項目を
御記入ください。記入漏れ及び必要書類の添付漏れが解消されるまで、申請書の
受理ができませんのでご注意ください。

（５）その他

申請後に、申請内容について本会電話番号等からお問い合わせする場合があります。
「043-216-3086」を申請書に記載の携帯電話等へ登録しておいて
ください。

3 貸付申請から資金交付までの流れ

貸付申請

千葉県就職準備金貸付申込書（第1号様式）に必要書類を添付のうえ、県社協に提出してください。



審査及び貸付決定

- (1) 県社協が貸付けの可否を決定します。
- (2) 貸付けの可否を申請者に通知します。
 - ①貸付決定の場合：千葉県就職準備金貸付承認（不承認）決定通知書（第2号様式）と借用証書を送付
 - ②貸付不承認の場合：千葉県就職準備金貸付承認（不承認）決定通知書（第2号様式）



以下は貸付決定の場合

契 約

貸付決定者は以下の書類を、速やかに県社協へ提出してください。

- ①千葉県就職準備金貸付借用証書（第3号様式）
- ②印鑑登録証明書（借受人、連帯保証人それぞれ）
- ③振込口座（本人名義の口座）の情報がわかるもの（通帳など）の写し



資金の交付

借用証書に記載された口座へ就職準備金を一括で送金します。

※送金日については借受人の就職状況によって異なるため随時行います。

4 貸付後の手続き（返還猶予・返還免除の場合）

借受人が2年間引き続き県の区域内の従事先施設において児童の保護等（保育等の業務）に従事した場合には、申請により貸付けした資金の返還が免除されます。

なお、結果的に週20時間以上の勤務時間を満たしていない場合には返還となります。

返還猶予申請 ※貸付けを受けた全員の提出が必要です

貸付金交付後、直ちに、以下の書類を県社協に提出してください。

- ・①千葉県就職準備金貸付返還猶予申請書（第7号様式）
- ・②業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第14号様式）
（パート・アルバイトの方は、裏面の従事日数内訳書もご記入ください）



返還猶予決定

県社協は返還猶予の可否を決定し、借受人に通知します。

- ・千葉県就職準備金貸付返還猶予承認（不承認）通知書（第8号様式）



保育士業務児童の保護等（保育等の業務）に従事

2年間引き続き勤務



返還免除申請

2年間引き続き千葉県内において児童の保護等（保育等の業務）に従事した場合は、返還免除の対象になります。返還免除に係る書類を県社協に提出してください。

- ・①千葉県就職準備金貸付返還免除申請書（第9号様式）
- ・②業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第14号様式）
（パート・アルバイトの方は、裏面の従事日数内訳書もご記入ください）



返還免除決定

県社協から返還免除の可否を借受人に通知します。

- ①千葉県就職準備金貸付返還免除承認（不承認）通知書（第10号様式）
返還免除が決定された場合は、借用証書及び印鑑登録証明書を借受人と連帯保証人に返却します。

5 貸付金を返還することになった場合の手続き

保育所等を退職し、県内の別の保育所に改めて勤務しなかった場合などには、貸付金をすべて返還していただくことになります。

返還に該当すると思われる場合は、まず県社協に連絡してください。

返還の申請

県社協へ千葉県就職準備金貸付返還計画書（第6号様式）を提出してください。



返 還

- (1) 県社協から返還決定通知を送付します。
- (2) 返還決定通知に記載された金融機関口座へ、決定した返還方法で貸付金を返還してください。



返還完了

返還完了となった場合には、借受人と連帯保証人に借用証書と印鑑登録証明書を返却します。

各書類の提出タイミング例

(提出時期)	(提出書類)
貸付金交付後、直ちに	①千葉県就職準備金貸付返還猶予申請書（第7号様式） ②業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書） （第14号様式） ※パート・アルバイトとして勤務した方は、 「従事日数内訳書」も必要です。

貸付金交付後の翌々年4月（2年目）※前年度（3月31日時点）の業務状況報告	①千葉県就職準備金返還免除申請書（第9号様式） ②業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書） （第14号様式） ※パート・アルバイトとして勤務した方は、 「従事日数内訳書」も必要です。
---------------------------------------	---

6 届出義務・提出書類

次のいずれかに該当する場合には借受人（借受人が死亡した場合は連帯保証人）が、速やかに県社協に必要書類を提出してください。

借受人は、返還を免除されるか、返還を完了するまで、その都度必要な届出を行う必要があります。

(1) 貸付対象者又は連帯保証人の住所又は氏名の変更があったとき

提出書類名	様式番号	事由
貸付契約事項変更届	第11号	貸付対象者又は連帯保証人の住所又は氏名を変更するとき

(2) 貸付けを受けた方が返還猶予を申請するとき

提出書類名	様式番号	事由
千葉県就職準備金貸付返還猶予申請書	第7号	免除対象業務に従事しているときやむを得ない理由により、業務に従事できないまたは返還ができないとき

(3) 貸付けを受けた方が児童の保護等（保育等の業務）を2年間従事したとき

提出書類名	様式番号	事由
千葉県就職準備金貸付返還免除申請書	第9号	児童の保護等（保育等の業務）を2年間従事したとき

(4) 貸付期間内に辞退または退職、休職をするとき

提出書類名	様式番号	事由
千葉県就職準備金辞退届	第4号	貸付けを辞退するとき

(5) 県内で児童の保護等（保育等の業務）に従事しなくなったとき

提出書類名	様式番号	事由
千葉県就職準備金貸付返還計画書	第6号	貸付金を返還するとき

よくある質問

(1) 申請について

Q 1 就職が内定し、4月から働き始めますが、いつ申込みをすればいいですか。

A 就職した月の翌月末（必着）までにお申し込みください。その後の申込みは受付できませんので、提出時期にご注意ください。

Q 2 他の資金と併用することはできますか。

A 本会が実施している「未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付」との併用は可能です。同時にお申し込みいただく場合、住民票などの共通する申請書類は1通ご用意いただければ結構です。（令和2年度以降募集期間が変更となりましたので、状況によっては対応できない場合があります。）
なお、母子寡婦福祉資金や生活福祉資金などの公的な貸付制度は、就職準備金と同じ目的で利用している場合は併用することはできません。

Q 3 毎週月曜日から金曜日まで、午後1時から午後5時までパートで保育士として働いていますが、貸付けは受けられますか。

A 週20時間以上保育士として就労していることが必要です。この場合は時間的要件は満たします。週20時間就労していることの証明（業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書））を提出してください。
なお、雇用形態は問いません。
※パート・アルバイト勤務の方は、原則月80時間以上の就労が必要です。

Q 4 就職準備金の使途について、制限はありますか。

A 就職に必要な被服費、参考書代、通勤に必要な自転車購入費等が考えられますが、これ以外にも実情に合わせて貸付けする場合がありますので、お問い合わせください。

Q 5 保育士として就職してから5か月が経過しています。制度のことを就職してから知ったのですが、今からでも申し込みはできますか。

A 就職した月の翌月末日までにお申し込みがない場合は、就職準備金を貸付けることはできません。

Q 6 申請書を書き間違えてしまいました。すべて書き直す必要がありますか。

A 間違えた箇所に二重線を引いて、その上に訂正印を押していただければ構いません。訂正箇所が多く、見づらくなってしまう場合は、お手数ですが書き直しをお願いします。

(2) 貸付契約について

Q 1 借用証書に印鑑登録証明書を添付する必要がありますが、印鑑登録をしていません。手持ちの印鑑を使っても構わないですか。

A 貸付けの契約にあたっては、印鑑登録証明書の提出は必須になります。お手数ですが、市町村役場にて印鑑登録を行っていただき、証明書の発行を受けてください。

Q 2 貸付金の振込先を借受人以外の金融機関口座にしたいのですが、可能ですか。

A 貸付金の振込先は、借受人ご本人の口座のみとさせていただきます。口座をお持ちでない場合には、金融機関にて口座を開設していただき、手続きを行ってください。

(3) 貸付後の手続きについて

Q 1 妊娠したことにより、産休・育休に入ることになりました。貸付金は返還しなければなりませんか。

A 産休・育休を要件に返還猶予申請が可能です。復職後、継続して勤務し、休職前と併せて2年間児童の保護等（保育等の業務）に従事することで貸付金は返還免除となります。

Q 2 2年間勤務する間に、離職や転職した場合、貸付金は返還しなければいけませんか。

A 県内の保育園で勤務することになった場合は、転職後の勤務と通算して2年間児童の保護等（保育等の業務）に従事することで返還免除となります。離職後、しばらく求職活動をする場合は、原則1年間の返還猶予を行うことができます。県外で勤務する場合や保育士として従事する意思がなくなった場合には、返還となります。

Q 3 月々返還していく間に資金の見通しが立ったので、まとめて返還することは可能ですか。

A まとめて返還していただいて差し支えありません。貸付金が返還完了となった際には、県社協から返還完了の通知と併せて、借用証書と印鑑登録証明書を返却いたします。

返還猶予又は返還免除を受けることができる従事先施設

区域	法令・通知等	施設等種別
全国		国立高度専門医療研究センター又は独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第2項の委託を受けた施設
		肢体不自由児施設「整肢療護園」
		重度心身障害施設「むらさき愛育園」
県内施設	第6条の2の2第2項	児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設
	第6条の2の2第4項	児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設
	第7条	保育所、幼保連携型認定こども園、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター
	第12条の4	児童相談所に設置される児童を一時保護する施設
	第18条の6	指定保育士養成施設
	第6条の3第9項から第12項までに規定する業務または第39条第1項に規定する業務を目的とするものであって、第34条の15第2項、第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもののうち、右記に示すもの	ア 第59条の2の規定により届出をした施設 イ アに掲げるもののほか都道府県等が事業の届出をするものと定めた施設であり、当該届出をした施設 ウ 雇用保険法施行規則第116条に定める事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の助成を受けている施設 エ 「看護職員確保対策事業等の実施について」に定める病院内保育所運営事業の助成を受けている施設 オ 国、都道府県又は市町村が設置する児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務または同法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設
	第6条の3第9項から第12項までに規定する業務であって第34条の15第1項の事業及び同法条第2項の認可を受けたもの	家庭的保育事業
		小規模保育事業
		居宅訪問型保育事業
		事業所内保育事業
	第6条の3第13項に規定され、第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの	病児保育事業
	第6条の3第2項に規定され、第34条の8第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による届出を行ったもの	放課後児童健全育成事業
第6条の3第7項に規定され、第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの	一時預かり事業	

県内施設	学校教育法	第1条	教育時間終了後に教育活動（預かり保育）を常時実施している幼稚園 認定こども園に移行を予定している幼稚園
	就業前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	第2条第6項	認定こども園
	子ども・子育て支援法	第30条第1項第4号	離島その他の地域において特例保育を実施する施設
	子ども・子育て支援法	第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業	「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業を実施する施設

様式一覧

様式番号	様式名
第1号様式	千葉県就職準備金貸付申込書
(別紙1)	在職証明書
(別紙2)	「保育士修学資金等貸付事業」の申込・利用にあたって 個人情報取扱
第2号様式	千葉県就職準備金貸付承認（不承認）決定通知書
第3号様式	千葉県就職準備金貸付借用証書
第4号様式	千葉県就職準備金辞退届
第5号様式	千葉県就職準備金貸付契約解除通知書
第6号様式	千葉県就職準備金貸付返還計画書
第7号様式	千葉県就職準備金貸付返還猶予申請書
第8号様式	千葉県就職準備金貸付返還猶予承認（不承認）通知書
第9号様式	千葉県就職準備金貸付返還免除申請書
第10号様式	千葉県就職準備金貸付返還免除承認（不承認）通知書
第11号様式	貸付契約事項変更届
第12号様式	連帯保証人変更申請書兼連帯保証書
第13号様式	連帯保証人変更承認（不承認）通知書
第14号様式	業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）